



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐分 淑樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴本 貴士

TEL 04-2953-9212

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,882	10.5	598	90.2	536	85.3	427	90.4
2021年3月期	10,752	6.0	314	32.4	289	26.5	224	1.6

(注) 包括利益 2022年3月期 759百万円 (26.0%) 2021年3月期 603百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.73		13.9	5.0	5.0
2021年3月期	26.78	26.64	9.3	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,349	3,477	30.6	409.66
2021年3月期	10,117	2,716	26.5	320.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,477百万円 2021年3月期 2,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	349	248	193	1,683
2021年3月期	549	384	676	1,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	67	29.9	2.8
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	67	15.8	2.2
2023年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		14.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,460	9.8	260	35.0	235	33.9	170	31.3	20.03
通期	13,000	9.4	700	16.9	640	19.2	480	12.3	56.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,488,968 株	2021年3月期	8,386,968 株
期末自己株式数	2022年3月期	178 株	2021年3月期	178 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,427,991 株	2021年3月期	8,383,342 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,414	4.8	31		13	93.3	28	86.0
2021年3月期	8,032	8.9	10	92.9	199	107.2	204	491.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	3.40	
2021年3月期	24.39	24.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,110	2,266	24.9	266.94
2021年3月期	8,662	2,236	25.4	262.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,266百万円 2021年3月期 2,204百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済及び我が国経済は、COVID-19の影響から完全に抜け出すには至らないものの、ワクチン接種等の防疫対策や各国の政策対応により回復基調となりましたが、原材料価格の高騰、COVID-19の変異株の拡大、ウクライナ情勢の悪化など懸念要素が多数発生しました。このような状況下、当社グループの主要分野である自動車生産は、第2四半期連結会計期間以降から半導体や一部原材料の供給問題により主要顧客の稼働調整や減産による影響を受けました。一方で、家電分野においては国内のほか、ASEAN地区や欧州において需要回復が顕著となった結果、好調に推移しました。

当連結会計年度の業績は、電動化領域など注力分野の伸長もあり全事業分野で前期比増収となりました。また、第2四半期連結会計期間以降の材料高騰のマイナス影響はあったものの、受注拡大により操業度が上昇したことから収益性も前期比で向上しました。

この結果、当社グループの売上高は11,882百万円（前年同期比10.5%増）と増収になりました。営業利益は、前連結会計年度からの工場合理化や操業度向上の効果もあり598百万円（同90.2%増）、経常利益は536百万円（前年同期比85.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は427百万円（前期比90.4%増）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりであります。

(自動車部品事業) 6,246百万円（前期比2.6%減）

カーエアコン、エンジン領域等の既存品は、第2四半期以降は半導体不足や一部原材料の供給問題等による自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、COVID-19 影響からの回復による需要は底堅く、通期では増収（前期比9.6%増）となりました。一方、電動化領域は半導体不足の影響はあったものの、市場自体の成長は継続しており、通期で大幅な増収となりました（前期比59.1%増）。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、「収益認識基準等」）を当連結会計年度の期首から適用しており、その結果、当該事業の売上高は前期比で減収となっておりますが、適用前の売上高比では15.6%増となります。

(空調・カスタム部品事業) 4,624百万円（前期比31.7%増）

空調関係においては、COVID-19の影響は残るものの、前連結会計年度と比較して需要の回復が鮮明となりました。市場拡大と主要顧客内での当社シェアアップの効果もあり、特に欧州地区を中心に増収となりました（前期比31.4%）。

カスタム関係では、前連結会計年度に生産調整をしていた主要顧客からの受注が回復したことにより増収となりました（前期比32.8%増）。

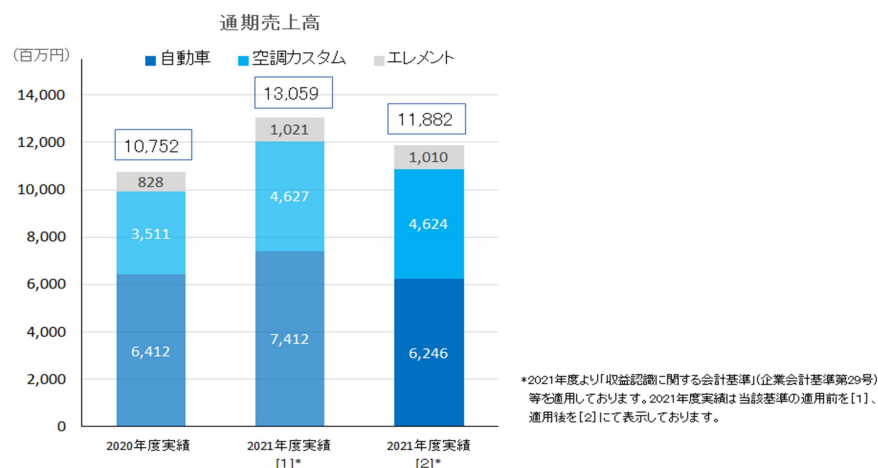
なお、「収益認識基準等」を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響は軽微です。

(エレメント部品事業) 1,010百万円（前期比21.9%増）

既存品については産業機械用及び医療用の受注が増加しました（前期比26.6%）。また、成長分野である光通信分野向けについては、中国市場におけるFTTx用(注1)などの販路拡大により増収となりました（前期比16.1%増）。

なお、「収益認識基準等」を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、影響は軽微です。

「収益認識基準等」の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。



(注1) FTTx(Fiber To The x)：光ファイバーを利用した高速データ通信サービスの総称。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域は、日本国内のみならず世界各地に亘っています。次期につきましてもCOVID-19や半導体不足などが世界経済に与える影響に及ぶことは否めません。しかし、自動車部品事業は成長分野と位置付けている電動化領域（主に二次電池、熱マネジメント）において、冷熱システム多様化などの市場拡大を受け、更なる拡販を目指してまいります。空調・カスタム部品事業は市況の好調が継続するものと見込んでおり、更なるシェアアップを狙ってまいります。エレメント部品事業は光通信分野の需要回復が継続すると見込んでおり、受注拡大に向けて邁進してまいります。

次期においては生産性向上やデジタル化、及び、組織力強化のための成長投資を継続して実行していくこととなるため、一時的なコストアップを見込んでおります。しかし、各種の合理化策によりコストコントロールを徹底していくことで採算性の向上にも努めてまいります。

以上により、当社グループの次期の業績は、売上高13,000百万円（前期比9.4%増）、営業利益700百万円（同16.9%増）、経常利益640百万円（同19.2%増）、親会社に帰属する当期純利益480百万円（同12.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産 11,349百万円（前連結会計年度末比 1,231百万円増加）

業績回復に伴う売上債権の増加、及び、旺盛な受注に対応するための棚卸資産の増加等の影響により、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,046百万円増加しました。また、海外子会社におけるリース資産の計上等により固定資産が前連結会計年度末に比べて185百万円増加しました。

② 負債 7,871百万円（前連結会計年度末比 470百万円増加）

増産による支払債務や未払金の増加、及び、リース債務の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べて244百万円増加しました。また、海外子会社のリース債務計上等により固定負債が前連結会計年度末に比べて226百万円増加しました。

③純資産 3,477百万円（前連結会計年度末比 760百万円増加）

配当金の支払い67百万円の減少はあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円の計上、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金68百万円の増加、及び、為替換算調整勘定等其他包括利益累計額332百万円の計上により増加しました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、1,683百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、349百万円となりました。これは主に、減価償却費447百万円及び税金等調整前当期純利益545百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加552百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、248百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、193百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出109百万円及び長期借入金返済による支出371百万円等による資金の減少が、長期借入れによる収入311百万円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	67.3
債務償還年数 (年)	8.6	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,738	1,738,010
受取手形及び売掛金	2,460,404	2,682,618
商品及び製品	865,439	1,189,835
仕掛品	853,899	804,289
原材料及び貯蔵品	671,312	1,075,763
その他	95,716	202,889
貸倒引当金	△8,000	△4,299
流動資産合計	6,642,511	7,689,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,802,270	2,937,078
減価償却累計額	△2,028,259	△2,082,094
建物及び構築物 (純額)	774,010	854,983
機械装置及び運搬具	6,601,624	6,478,094
減価償却累計額	△5,580,804	△5,732,430
機械装置及び運搬具 (純額)	1,020,820	745,663
土地	360,284	360,284
リース資産	827,913	1,247,875
減価償却累計額	△236,630	△278,518
リース資産 (純額)	591,283	969,356
建設仮勘定	155,477	56,757
工具、器具及び備品	1,039,506	1,062,433
減価償却累計額	△950,740	△970,654
工具、器具及び備品 (純額)	88,765	91,778
有形固定資産合計	2,990,642	3,078,825
無形固定資産		
リース資産	4,496	—
その他	131,952	132,465
無形固定資産合計	136,448	132,465
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
退職給付に係る資産	267,847	316,175
繰延税金資産	25,390	66,017
その他	57,467	66,667
貸倒引当金	△2,970	—
投資その他の資産合計	347,885	449,010
固定資産合計	3,474,976	3,660,300
資産合計	10,117,488	11,349,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,917	691,810
電子記録債務	571,339	678,595
短期借入金	1,231,346	1,235,600
1年内返済予定の長期借入金	358,940	398,512
リース債務	108,377	178,430
未払金	363,337	392,372
未払法人税等	105,124	180,187
その他	248,399	192,692
流動負債合計	3,703,783	3,948,200
固定負債		
長期借入金	2,514,735	2,417,208
リース債務	492,950	830,597
退職給付に係る負債	642,655	611,560
資産除去債務	46,792	64,321
固定負債合計	3,697,134	3,923,688
負債合計	7,400,917	7,871,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,045	1,080,365
資本剰余金	516,471	550,790
利益剰余金	719,915	1,111,548
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,282,359	2,742,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	504,153	783,174
退職給付に係る調整累計額	△101,522	△48,284
その他の包括利益累計額合計	402,631	734,889
新株予約権	31,580	—
純資産合計	2,716,570	3,477,520
負債純資産合計	10,117,488	11,349,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,752,637	11,882,499
売上原価	8,725,915	9,420,883
売上総利益	2,026,722	2,461,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,397	84,940
給料及び賞与	682,662	759,225
荷造運搬費	142,676	165,859
販売手数料	13,819	69
減価償却費	80,060	88,949
支払手数料	159,869	170,540
貸倒引当金繰入額	△2,839	△3,778
その他	541,210	597,003
販売費及び一般管理費合計	1,711,855	1,862,811
営業利益	314,866	598,805
営業外収益		
受取利息	531	1,615
受取配当金	66	49
助成金収入	98,915	39,016
その他	12,502	9,606
営業外収益合計	112,015	50,288
営業外費用		
支払利息	68,693	95,570
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	49,164	3,859
その他	18,363	11,814
営業外費用合計	137,221	112,245
経常利益	289,661	536,848
特別利益		
固定資産売却益	7	47
新株予約権戻入益	—	12,165
特別利益合計	7	12,213
特別損失		
固定資産除却損	11,366	3,913
特別損失合計	11,366	3,913
税金等調整前当期純利益	278,302	545,148
法人税、住民税及び事業税	103,817	156,157
法人税等調整額	△50,043	△38,535
法人税等合計	53,773	117,622
当期純利益	224,528	427,525
親会社株主に帰属する当期純利益	224,528	427,525

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	224,528	427,525
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	236,658	279,020
退職給付に係る調整額	142,047	53,238
その他の包括利益合計	378,706	332,258
包括利益	603,235	759,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,235	759,784
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,699	515,125	562,449	△73	2,122,200
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,044,699	515,125	562,449	△73	2,122,200
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,345	1,345			2,691
剰余金の配当			△67,062		△67,062
親会社株主に帰属する当期純利益			224,528		224,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,345	1,345	157,466	-	160,158
当期末残高	1,046,045	516,471	719,915	△73	2,282,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	267,495	△243,570	23,924	32,516	2,178,641
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	267,495	△243,570	23,924	32,516	2,178,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,691
剰余金の配当					△67,062
親会社株主に帰属する当期純利益					224,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236,658	142,047	378,706	△935	377,770
当期変動額合計	236,658	142,047	378,706	△935	537,928
当期末残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,716,570

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,046,045	516,471	719,915	△73	2,282,359
会計方針の変更による累積的影響額			31,201		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	751,117	△73	2,313,560
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	34,319	34,319			68,638
剰余金の配当			△67,094		△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益			427,525		427,525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	34,319	34,319	360,431	—	429,070
当期末残高	1,080,365	550,790	1,111,548	△73	2,742,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,716,570
会計方針の変更による累積的影響額					31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,747,771
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					68,638
剰余金の配当					△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益					427,525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279,020	53,238	332,258	△31,580	300,677
当期変動額合計	279,020	53,238	332,258	△31,580	729,748
当期末残高	783,174	△48,284	734,889	—	3,477,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	278,302	545,148
減価償却費	502,599	447,227
新株予約権戻入益	—	△12,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,861	△6,724
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,883	3,144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,073	△29,860
受取利息及び受取配当金	△597	△1,664
支払利息	68,693	95,570
為替差損益 (△は益)	△35,902	△1,310
固定資産除却損	11,366	3,913
固定資産売却損益 (△は益)	—	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,742	157,984
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77,785	△552,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,229	31,052
その他	72,974	△99,832
小計	671,318	579,958
利息及び配当金の受取額	600	1,664
利息の支払額	△61,597	△93,932
法人税等の支払額	△60,487	△138,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,833	349,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366,760	△219,156
有形固定資産の売却による収入	1,545	47
無形固定資産の取得による支出	△19,869	△16,616
貸付けによる支出	—	△6,146
貸付金の回収による収入	1,691	3,285
敷金及び保証金の差入による支出	△2,097	△12,749
敷金及び保証金の回収による収入	769	218
その他	—	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,721	△248,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351,500	203
長期借入れによる収入	337,631	311,111
長期借入金の返済による支出	△495,867	△371,643
リース債務の返済による支出	△100,294	△109,897
配当金の支払額	△67,062	△68,769
新株予約権の行使による株式の発行による収入	410	45,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,683	△193,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	161,147	126,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,423	34,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,162	1,648,738
現金及び現金同等物の期末残高	1,648,738	1,683,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,177百万円減少し、売上原価は1,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は21百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への 売上高	6,412,268	3,511,596	828,773	10,752,637

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,881,240	1,683,828	2,187,568	10,752,637

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、シンガポール、チェコ、ドイツ、マレーシア、トルコ、インド、スペイン、メキシコ、ブラジル、インドネシア、台湾等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,738,887	822,613	429,141	2,990,642

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,499,124

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への 売上高	6,246,828	4,624,811	1,010,860	11,882,499

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,955,862	2,159,723	2,766,913	11,882,499

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、米国、チェコ、シンガポール、マレーシア、トルコ、ドイツ、スペイン、台湾、インド、ポーランド、ブラジル、メキシコ、インドネシア等

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,437,606	942,342	698,876	3,078,825

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,730,878

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	320.15円	409.66円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	50.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.64円	—円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,528	427,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,528	427,525
期中平均株式数(千株)	8,383	8,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	44	—
(うち新株予約権)(千株)	44	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。